

事務事業名		漁港管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	022 漁業経営の安定支援		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	06
根拠法令		漁港漁場整備法、(一社)岩手県漁港漁村協会定款		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		03	03
所属	部課名	農林水産部水産課		年度～ 年度		事務事業区分	
	課長名	新沼秀樹		↓ ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111	C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A~D以外)
	担当者	松岡 美穂	内線	364			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<p>・主な業務は、市管理16漁港(合足、長崎、蛸ノ浦、碁石、泊里、千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路)における漁港施設の維持修繕(委託)、陸間設備(電気、機械)の点検、自動閉鎖システムの管理(負担金)等である。</p>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
					財源内訳	都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
						事業費計(A)	0
				人件費	正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)	0	
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
市営管理漁港施設の修繕業務(碁石・蛸ノ浦・長崎・小路・野野前・扇洞・千歳の7漁港)の実施、トイレの使用電気料金等の支払い事務、自動閉鎖システムの管理(委託料・負担金)支払い事務等		ア	修繕箇所(漁港数)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	光熱費等(固定費)
修繕については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら対応する。		ウ	修繕費 (工事費および委託費:維持管理に係る固定費除く)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市管理の漁港施設等		名称	
		単位	
		カ	市管理漁港
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・安全で快適な漁業活動に質するため、適正に維持管理される。		名称	
		単位	
		サ	箇所あたり平均修繕費(ウ/ア)
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
漁港機能を維持する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		662			
		地方債	千円					
		その他	千円	6,738				
		一般財源	千円	10,170	18,645	17,856	19,420	19,420
	人件費	事業費計(A)	千円	16,908	19,307	17,856	19,420	19,420
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	300	1,200	1,200	1,200	1,200
		人件費計(B)	千円	1,200	4,800	4,800	4,800	4,800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,108	24,107	22,656	24,220	24,220
⑤活動指標	ア	箇所	7	6	8	8	8	
	イ	千円	5,461	11,662	14,876	14,870	14,870	
	ウ	千円	11,447	3,508	2,980	4,550	4,550	
⑥対象指標	カ	箇所	16	16	16	16	16	
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	千円/箇所	1,635	585	373	569	569	
	シ							
	ス							

事務事業ID	1219	事務事業名	漁港管理事業
--------	------	-------	--------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	第1種漁港に指定(合足S50、長崎S27、蛸ノ浦S27、碁石S52、泊里S27、千歳S27、扇洞S27、吉浜S27、増館S26、小壁S34、泊S27、鬼沢S27、小石浜S30、砂子浜S27、野野前S27、小路S34)されたことによる。なお第1種漁港とは、漁船の利用範囲が地元の漁業を主とするものである。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	漁港施設の老朽化により不具合箇所が多数生じていることから、緊急度の高い箇所について修繕工事等を行っている。比較的小規模な事業費で対応可能な箇所の補修は進んでいるものの、大規模工事となり補助事業を活用しなければならない箇所も残っている状況であった。このような中、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、緊急度を勘案しながら本事業で対応している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	不具合な施設に対しては、早急に改善するよう漁港利用者や漁協、議員から要望がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	漁港施設を適切に機能維持することは、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	事業費を増額すればより多くの修繕箇所に対応できるため、成果の向上が期待できるが、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、現実的には困難である。順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら本事業で対応していくこととなる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止・休止すれば、施設の不具合箇所が発生した際に、漁業活動に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	施設の不具合箇所については、現状、緊急度の高いものから順次対応しており、台風や低気圧等による被害の際は災害復旧補助対象外の工事等は補正予算により本事業で対応している。しかし、予算的に全てには対応できていない状況である。また、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業で対応しているが、緊急的な対応は本事業で対応せざるを得ないため、これ以上の事業費削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	施設の維持補修は、可能な限り、委託により対応しており、漁港トイレの維持管理もそれぞれ地元漁協等に委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 改革改善の方向性</b>		<b>(2) 改革・改善による期待成果</b>																	
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	陸間設備(電気、機械)の点検費、自動閉鎖システムの管理費等の負担が大きく、将来にわたり継続して必要となる経費であるため財政的に厳しい。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上維持			×	低下	●	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
向上維持			×																
低下	●	×	×																
<b>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b>																			
漁港施設に関しては地域要望等を踏まえながら、緊急度、優先度の高い箇所から優先的に対応していく。																			

4 課長等意見

<b>(1) 今後の方向性</b>	<b>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</b>
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	公共施設等個別施設計画との整合を図りながら、適正な維持管理を継続して実施していく。 なお、令和3年度以降、市管理漁港の陸間等自動閉鎖システムの運用に係る維持管理費の負担が増しており、沿岸市町村等と情報共有しながら、財源支援等について、国等への要望を検討していく必要がある。